

令和7年度

普及指導計画

～人と技術が織りなす活力ある登米農業～



宮城県登米農業改良普及センター

目 次

I 令和7年度普及指導方針	1
II 普及指導員活動計画	
1 プロジェクト課題一覧表	3
2 プロジェクト課題計画	4
3 調査研究一覧	10
III 普及センターの活動等	
1 普及センター活動一覧表	
(1) 重点活動	11
(2) 一般活動	12
2 展示ほ・実証ほ等設置計画	15
3 各種情報調査計画	16
IV その他	
1 管内で実施される主な事業と普及センターの役割分担	18
2 職務分担	25
V 参考資料（管内農業の概要）	28

表紙写真説明

左上：りんごV字ジョイント栽培

右上：加工用ばれいしょ比重調査

左下：登米市地域計画ワークショップ

右下：菊専門部現地検討会

I 令和7年度普及指導方針

登米農業改良普及センター

令和4年の登米市の農業産出額は299.1億円で県内1位となっている。内訳は畜産155.9億円、米107.0億円、園芸（いも類含む）29.2億円の順で、畜産と米が全体の87.9%を占めている。また、肉用牛及び米の産出額は市町村別で全国7位であり、広大な耕地や温暖な気候など、豊かな経営資源を有効に活用し、競争力のある農業と活力ある農村づくりが展開されている。

一方で、登米市では農業従事者の減少や高齢化が進展している状況にあり、農業の担い手確保や農村地域の集落機能の維持が課題となっている。また、市の主要品目である米は、消費人口の減少や食生活の変化を背景に国内の需要量が年々減少しており、主食用米からの作付け転換が課題となっている。さらに、世界情勢の変化に起因する資材や燃料、飼料価格の高止まりのほか、気候変動による農作物への影響や特定家畜伝染病などの新たな脅威が、農業生産や経営に大きな影響を及ぼしている。

このような中、県ではこれらの課題への的確な対応に加え、「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」に掲げる「豊かな食」「儲ける農業」「活力ある農村」の3つの将来像の実現に向けて各種施策を展開しているほか、令和6年3月に策定した「宮城県みどりの食料システム戦略推進基本計画」に基づき、持続可能な食料システムの構築に向けた取組を推進している。また、地域農業を担う経営体の育成については、令和6年度末に市町村が策定した「地域計画」の実現に向けた取組を継続的に支援している。

これらの状況を踏まえ、令和7年度の普及指導活動については、「登米地域普及指導基本方針（令和3～7年度）」を基に、4つの重点活動項目を掲げて積極的かつ効果的な活動を展開し、登米地域の経済を支える活力ある農業の振興と持続可能な農村づくりを目指すものとする。

重点活動項目

- 1 登米農業を牽引する活力ある経営体の育成
- 2 豊かな経営資源を活かした農業生産の拡大と産地の育成
- 3 先端技術を活用した農業経営の効率化の推進
- 4 魅力ある持続的な農業・農村づくり

1 登米農業を牽引する活力ある経営体の育成

認定農業者や農業法人等地域の担い手となる経営体の経営高度化や経営継承等に向けた取組を支援する。また、新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成及び女性の活躍に関する取組を支援する。

- (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に向けた「地域計画」の実現
- (2) 認定農業者や農業法人等の円滑な経営継承
- (3) 資材価格高騰や気候変動等により経営に影響が出ている生産者の経営安定化
- (4) 地域の担い手となる経営体の経営高度化や法人化、生産工程管理（GAP）の導入
- (5) 宮城県農業経営・就農支援センターのサテライト窓口として、就農や農業経営相談に対応
- (6) 農業経営に意欲的な女性農業者の育成及び女性の活躍

2 豊かな経営資源を活かした農業生産の拡大と産地の育成

水田フル活用による収益性の高い水田農業の展開や、畜産経営の規模拡大等による収益力強化の取組を支援する。また、園芸産出額の増大を図るため、「登米圏域産地戦略プラン」に掲げる重点振興品目の生産拡大や生産体制の強化に向けた取組を支援する。

- (1) 直播栽培等の省力化技術の普及による生産コストの削減、作期分散、多収性品種に対応した栽培技術の普及拡大
- (2) 実需者が求める大豆・麦類の品種作付や、収量・品質の向上、省力化技術の導入による生産コストの削減
- (3) 園芸重点振興品目の生産拡大と生産体制の強化
- (4) ほ場整備事業と連動した高収益作物の導入促進と生産体制の構築
- (5) 畜産クラスター事業等の利用や多収が見込める牧草・飼料用稲等の普及拡大

3 先端技術を活用した農業経営の効率化の推進

アグリテックの導入・定着に向けた取組を支援し、収益性の高い農業経営の実現を図るとともに、県が整備したRTK基地局を活用する取組を支援する。

- (1) RTK基地局を活用した自動操舵システム等による作業精度の向上や作業の効率化
- (2) 施設園芸における高度な環境制御技術の導入等による生産性の向上
- (3) 畜産ICTを活用した繁殖管理の導入等による作業の効率化

4 魅力ある持続的な農業・農村づくり

「宮城県みどりの食料システム戦略推進基本計画」に基づき、グリーンな栽培体系や環境負荷低減に資する持続可能な農業生産（総合的病害虫・雑草管理（IPM）、生物多様性の保全、有機農業など）の取組を支援するとともに、地域資源を活用した地域活性化や所得確保の取組を支援する。

- (1) 環境負荷低減や省力化に資する技術を活用した栽培体系の確立と普及
- (2) 家畜排せつ物等未利用資源の活用拡大
- (3) 農畜産物等の地域資源を活用した商品・サービスの開発による雇用の創出と所得確保
- (4) 気候変動に対応した栽培技術の導入や農業収入保険等の加入促進支援

Ⅱ 普及指導員活動計画

1 プロジェクト課題一覧表

No.	プロジェクト課題名	計画期間	対象（対象農家・地域名等）	進行管理担当班 担当者名
1	加工用ばれいしょ生産中・ 長期計画策定と生産体制構築 <「園芸振興」関連課題>	令和6年度 ～ 令和8年度	登米ぽてと組合（9経営体）	【先進技術班】 ◎齋藤健多 石原寛之 伊藤尚美 正井 佑 佐藤優衣
2	農地整備を契機とした地域営 農構想の実現 <「園芸振興」及び「地域計画」 関連課題>	令和7年度 ～ 令和8年度	上沼桜場地区担い手経営体 （4法人（法人設立予定の1 個別経営体含む））	【地域農業班】 ◎佐藤聖一 安達芳則 須藤邦彦 正井 佑 木村優太
3	環境負荷低減型水稲乾田直 播栽培技術の確立 <「みどりの食料システム戦略」 及び「アグリテック」関連課題>	令和7年度 ～ 令和8年度	有限会社かわつらグリーンサ ービス、農事組合法人SK美 野里農産	【先進技術班】 ◎藤根裕太 遠藤弘樹 阿部 香 加茂純子 佐藤優衣

◎：チームリーダー

プロジェクト課題計画

課題No. 1			
課題名 加工用ばれいしょ生産中・長期計画策定と生産体制構築（「園芸振興」関連課題）			
計画期間	令和6年度～令和8年度		
対象名及び対象者数	登米ぼてと組合（9経営体）		
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> 登米地域は、平成29年ごろから実需者との契約栽培が始まり、令和3年には「登米ぼてと組合」が設立され、組織的なばれいしょ栽培が始まった。登米ぼてと組合構成員は栽培面積や経営規模がさまざまであり、ほ場整備を契機に参入した生産者も含まれる。 普及センターでは、これまでも令和4年度から令和5年度の2か年にわたってプロジェクト課題で栽培技術向上を支援し、反収及び収入向上に向けて活動を行ってきた。令和4年度は7月の大雨で大きな被害を受けたが栽培者は減ることなく、令和5年には課題となっていた排水対策や夏疫病への対処方法などが概ね定着した。その結果、収量は目標の3.0tには届かなかったものの、2.4tと令和3年実績から0.4t向上した。一方で、登米地域で栽培する場合、現行のマニュアルでは定植時期が早すぎるため発生した病害や、水田地帯の土壌の特性による肥料分不足等、栽培上の新たな課題が明確化され、登米地域に合わせた作業適期の検討や土づくりの必要性が生じてきている。 令和5年度から、前述の課題等を踏まえて今後の加工用ばれいしょ振興について関係機関及び生産者が話し合い、「加工用ばれいしょ生産中・長期計画」作成への取り組みが始まった。 「加工用ばれいしょ生産中・長期計画」は、今後の産地の方向性と将来像を生産者自らが定め、支援を行う関係機関の役割を明確化することが重要な要素となっており、作成に当たっては関係機関による連携と支援が求められている。 登米ぼてと組合発足後、組合活動では収穫作業を含めた出荷体制の整備、加工用ばれいしょ専用機械および選別機の導入とその運用体制の整備について話し合われてきた。これらは、登米地域における加工用ばれいしょ生産基盤強化に向けた生産体制を構築する上で重要な課題であり、解決へ向けた取り組みが必要となっている。 <p>（前年までの実施状況と今後の改善状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産中・長期計画の策定に向け、選別機導入について関係機関と検討を行い、ぼてと組合で話し合った結果、機械利用率等の点から現時点での選別機導入を見送る結果となった。一方、検討を重ねる中で、面積拡大・新規生産者増加に向けた方策として、栽培適地選定や土壌改良による土塊減少、大型収穫機の共同利用による新規栽培者参入を支援する体制づくり等が挙げられるが、生産者間の考えに差異があり、改めて今後の方針を話し合う必要がある。 栽培技術に関して、令和6年度は大雨による影響は少なかった一方、種芋準備での失敗や高温による生育への影響が見られ、マニュアル作成に向けた栽培上の課題が新たに確認された。 技術・経営評価について、異常気象の影響が大きく判定が難しい状況。また、機上選別による出荷が中心となるため、作業時間や人数に対する費用対効果等について引き続き調査が必要。 		
期待される対象の変化	加工用ばれいしょ産地の生産基盤強化に関わる体制が構築され、中・長期的な生産計画のもと生産が行われる。		
県実施方針上の関連項目	1－（4） 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援 2－（2） 多様化する需要の変化に対応した生産・販路拡大への取組支援		
地域基本方針上の関連項目	2－（2） 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援 4－（2） 多様化する需要の変化に対応した生産・販路拡大への取組支援		
担当チーム員	◎齋藤健多、石原寛之、伊藤尚美、正井佑、佐藤優衣	担当班及び進行管理責任担当者	先進技術班 伊藤尚美
令和7年度			
成果指標	定性的目標 ・生産者による加工用ばれいしょ生産中・長期計画策定に向けた意識共有が図られ、組合内で産地形成方針が定まる。		
	定量的数値目標 加工用ばれいしょ生産中・長期計画作成 R6年 0（実績0） → R7 0 → R8 1		
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数61日）		
	活動事項 ・組合活動・体制構築支援（組合行事開催支援、加工用ばれいしょ関連機械及び選別場運用計画作成支援）（20日） ・栽培技術向上支援（生育調査、土壌分析、登米版栽培マニュアル作成）（27日） ・技術・経営評価支援（機械導入支援、費用対効果等経営評価）（24日）		
関係機関の主な役割分担項目 JAみやぎ登米（組合運営支援、選別場運用支援）、カルビーポテト株式会社（講習会等技術支援、品質評価）、県園芸推進課（事業導入支援）、登米市			
関連事業名と役割			

〈内部資料〉

活動事項	月次活動計画											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
組合活動・体制構築支援 ・組合行事開催支援 ・各種計画作成支援 齋藤 正井 伊藤 (20日)	中・長期計画作成支援 2日×2人 (4日)	栽培技術研修会開催支援 1日×2人 (2日)		栽培技術研修会開催支援 1日×2人 (2日)			実績検討会開催支援 1日×2人 (2日)		中・長期計画作成支援 1日×2人 (2日)	県協議会実績検討会 中・長期計画作成支援 2日×2人 (4日)		共同種芋消毒作業支援 栽培技術勉強会開催支援 2日×2人 (4日)
栽培技術向上支援 ・生育調査 ・土壌分析 ・登米版栽培マニュアル作成 齋藤 正井 佐藤(優) (27日)	植え付け状況調査・土壌分析 植え付け・培土・雑草対策指導 1日×3人 (3日)	萌芽期調査・土壌分析 1日×3人 (3日)	生育調査・開花期調査・土壌分析 2日×3人 (6日)	比重調査・収量調査・土壌分析 2日×3人 (6日)			実績調査 1日×3人 (3日)	登米版栽培マニュアル(案)効果検証 1日×3人 (3日)			登米版栽培マニュアル(案)改定 1日×3人 (3日)	
技術・経営評価支援 ・機械導入支援 ・費用対効果等調査 齋藤 石原 (14日)	植え付け作業調査 作業時間測定 1日×2人 (2日)			収穫作業調査 作業時間測定 2日×2人 (4日)	品質調査・倉庫環境調査 2日×2人 (4日)	労力・経費聞き取り調査 1日×2人 (2日)	機械利用検討・費用対効果試算等調査 1日×2人 (2日)					
合計 61日	9日	5日	6日	12日	4日	2日	7日	3日	2日	4日	3日	4日

年度別成果	
(成果指標における定性的、定量的目標の達成状況に係る内容を記載する。)	
令和6年度	組合員毎の今後の方針が共有され、組織及び個人に必要な課題の明確化が図られた。選別機が無くなったことによる作業の影響や排水対策技術の効果等を明らかにし、今後のマニュアル作成に向けた課題が整理できた。
令和7年度	

プロジェクト課題計画

課題No. 2		
課題名	農地整備を契機とした地域営農構想の実現（「園芸振興」及び「地域計画」関連課題）	
計画期間	令和7年度～令和8年度	
対象名及び対象者数	上沼桜場地区担い手経営体（4法人（法人設立予定の1個別経営体含む））	
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・登米市中田町の上沼桜場地区は、地域の現状・課題を踏まえ、農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）の説明会を契機として、農地整備事業実施に向け、令和元年3月に地域住民で構成された事業推進委員会を立ち上げ、地元耕作者への地域営農アンケートによる調査や将来的な展望・営農構想の検討を行い、令和3年8月に、「地域営農構想 未来へ、地元の課題に対応する上沼桜場」をとりまとめた。 ・受益面積51.5ha、受益者数93人、水田の大区画化や水稻直播栽培の耕作技術、水田センサーやドローン等を活用したスマート農業を展開するために、令和8年度農業競争力強化農地整備事業の活用を目指している。この事業の促進計画が令和7年度中に承認された場合、令和10年度に工事着工し、16年度に工事完了の計画となる。 ・促進計画案では、新規に設立予定の1法人を含む4法人が地域農業の担い手経営体として位置付けられており、1個別経営体が法人化を検討し、受益面積の多くを担う計画であることから、経営計画の検討や法人設立に向けた支援、地域農業の具体化に向けた担い手の話し合いの場が求められている。 ・農地整備事業を契機として、園芸作物の導入による水稻依存からの脱却を目指しているが、法人設立予定の担い手は、露地園芸作物の栽培経験が浅いことから、栽培技術の支援が求められている。 	
期待される対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・上沼桜場地区を担う新規設立法人の経営計画が明確になる。 ・地域営農構想の実現に向けた担い手間の話し合いが継続され、課題が明確になる。 	
県実施方針上の関連項目	1-(1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1-(5)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援	
地域基本方針上の関連項目	1-(1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 2-(1)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援	
担当チーム員	◎佐藤聖一、安達芳則、須藤邦彦、木村優太、正井佑	担当班及び進行管理責任担当者 地域農業班 須藤邦彦
令和7年度		
成果指標	定性的目標 ・上沼桜場地区を担う新規設立法人経営体の経営計画が明確になる。 ・地域営農構想の実現に向けた担い手間の話し合いが継続され、課題が明確になる。	
	定量的数値目標 担い手法人の設立 R6：0→ R7：0 → R8：1法人	
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数64日）	
	活動事項 法人設立支援（事業計画，作業計画検討）（30日） 高収益作物の栽培支援（加工用ばれいしょ試作）（20日） 担い手会議の開催支援（14日）	
関係機関の主な役割分担項目 登米市・農業委員会（事業導入支援、農地集積支援、農地所有適格化法人設立支援）、北上川沿岸中田地区土地改良区（ほ場整備事業）、JAみやぎ登米（農産物販売支援）、東部地振農業農村整備部 ・登米地域事務所農業農村整備部（計画調整、農地整備事業）、宮城県農業経営・就農支援センター（法人化・経営支援専門家派遣）		
関連事業名と役割 農業競争力強化農地整備事業		

〈内部資料〉

※以下の部分は印刷製本しない内部資料とする。（計画承認のために農業振興課へは提出）

活動事項	月次活動計画											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
法人設立支援 ・事業計画検討 ・作業計画検討 須藤 佐藤（聖） （30日）			個別経営課題 検討 2日× 2人 （4日）	専門家派遣 社会保険 労務士 中小企業 診断士 2日× 2人 （4日）	視察研修 開催 1日× 2人 （2日）	将来構 想検討 2日× 2人 （4日）		専門家 派遣 司法書士 1日× 2人 （2日）	設立支 援 2日× 2人 （4日）	経営計 画検討 3日× 2人 （6日）	経営計 画検討 専門家 派遣 中小企業 診断士 2日× 2人 （4日）	
高収益作物の 栽培支援 ・加工用ばれいし ょ試作 正井 木村 （20日）	植付 調査 1日× 2人 （2日）	萌芽 調査 1日× 2人 （2日）	生育 調査 1日× 2人 （2日）	比重 調査 1日× 2人 （2日）	品質 確認 1日× 2人 （2日）			試作評 価 1日× 2人 （2日）	実績 検討会 1日× 2人 （2日）	次年度 作物選 定検討 1日× 2人 （2日）	栽培 講習会 1日× 2人 （2日）	種いも 確認 1日× 2人 （2日）
担い手会議の 開催支援 ・担い手会議開催 支援 佐藤（聖） 安達 須藤 （14日）		関係機 関打ち 合わせ 1日× 2人 （2日）		担い手 会議設 立誘導 1日× 2人 （2日）		経営状 況共有 1日× 2人 （2日）		担い手 会議 1日× 2人 （2日）	個別経 営課題 検討 2日× 2人 （4日）		農地利 用の検 討 1日× 2人 （2日）	
合計64日	2日	4日	6日	8日	4日	6日		6日	10日	8日	8日	2日

	年度別成果 (成果指標における定性的、定量的目標の達成状況に係る内容を記載する。)
令和7年度	
令和8年度	

プロジェクト課題計画

課題No. 3		
課題名 環境負荷低減型水稲乾田直播栽培技術の確立 (「みどりの食料システム戦略」及び「アグリテック」関連課題)		
計画期間	令和7年度～令和8年度	
対象名及び対象者数	環境負荷低減型水稲乾田直播栽培に取り組む生産法人2法人 (有)かわつらグリーンサービス、(農)SK美野里農産)	
課題の背景	<p>・登米地域では環境保全米※1の栽培面積が県内1位であるが、担い手の減少や需要に応じた米の生産により、面積は年々減少している。</p> <p>・管内では、担い手の減少等により省力化技術として乾田直播栽培(以下:乾直)に取組まれ、今後も確実に増加することが見込まれている。現行では直播栽培は環境保全米の適用とならないことから、乾直での環境保全米の適用を期待する声がある。</p> <p>・そのような中、令和6年11月「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」において、乾田直播栽培に減農薬・減化学肥料栽培の新たな基準(農薬成分10成分以下、化学由来窒素6kg/10a以下)が設定された。</p> <p>・JA全農みやぎでも、新たな基準に準ずる形で、環境負荷低減型※2水稲乾田直播栽培技術展示ほを設置することとなった。展示ほを設置する(有)かわつらグリーンサービスは、水稲の面積拡大に伴い以前から乾直に取り組んでいるが、環境負荷低減型での乾直は初めてであり、JAみやぎ登米からも技術支援が求められていることから、栽培指標の作成が必要となっている。</p> <p>・対象となる2法人では、経営体の担う面積の拡大や従業員の雇用により、ほ場の場所や作業状況の情報共有、各ほ場の生育状況の把握などの効率化が求められる。また、栽培面では生育後半の肥料切れや除草体系などの課題があり、環境負荷低減型水稲乾田直播栽培においても、AIを活用した適期防除や衛星画像による生育状況の把握により、課題解決へ向けた支援が求められることからアグリテックの導入に向けた支援が必要である。</p> <p>※1 指定された資材を用い、県慣行栽培の1/2以下の農薬及び化学合成由来窒素量で栽培され、第三者機関からの認証を受けたもの(Cタイプ)。※2 県慣行栽培の1/2以下の農薬及び化学合成由来窒素量で栽培されたもの。</p>	
期待される対象の変化	環境負荷低減型の水稲乾田直播栽培技術が確立し、対象者の作付拡大の意欲が高まる。	
県実施方針上の関連項目	1 (3) 先端技術の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 3 (3) 環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援	
地域基本方針上の関連項目	3 先端技術の導入による農業経営の効率化の推進 4 (3) 環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援	
担当チーム員	◎藤根裕太、遠藤弘樹、阿部香、加茂純子、 佐藤優衣	担当班及び 進行管理責任担当者 先進技術班 阿部 香
令和7年度		
成果指標	定性的目標 環境負荷低減型乾田直播栽培技術の実践により、次作へ向けた課題が整理される	
	定量的数値目標 環境負荷低減型乾田直播栽培の栽培指標作成	R6 → R7 → R8 0 0 1
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数 52日)	
	活動事項 ・施肥および除草体系の検証(27日) ・省力化技術の導入・活用支援(25日)	
関係機関の主な役割分担項目 JAみやぎ登米(生産者との調整)、JA全農みやぎ、BASFジャパン株式会社、片倉コープアグリ株式会社、ヤンマーアグリジャパン株式会社(検証実証にかかる資材、機材の提供)		
関連事業名と役割		

〈内部資料〉

※以下の部分は印刷製本しない内部資料とする。（計画承認のために農業振興課へは提出）

活動事項	月次活動計画											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
施肥および除草体系の検証 （27日） 藤根 阿部 加茂	耕種概要の聞き取り 2日×1人 （2日）	出芽状況調査 1日×1人 （1日）	栽植密度調査・生育調査 2日×2人 （4日）	生育調査 除草剤効果確認および聞き取り 3日×2人 （6日）	出穂状況調査 出穂25日調査 2日×2人 （4日）	適期刈取指導 坪刈り 1日×2人 （2日）		収量・品質調査 1日×2人 （2日）		調査結果のフィードバック 2日×1人 （2日）	栽培指標案の作成及び対象との打ち合わせ 2日×1人 （2日）	次年度打合せ 2日×1人 （2日）
省力化技術の導入・活用支援 （25日） 藤根 佐藤（優） 遠藤	営農管理システム導入・活用支援 可変施肥マップの作製および施肥 2日×2人 （2日）	生育予測に合わせた適正管理支援 1日×1人 （1日）	生育調査 生育予測に合わせた適正管理支援 2日×2人 （4日）	生育調査 生育予測に合わせた適正管理支援 3日×2人 （6日）	出穂後25日調査 生育予測に合わせた適正管理支援 2日×2人 （4日）	坪刈り 生育予測に合わせた適正管理支援 2日×2人 （4日）		収量・品質調査 2日×1人 （2日）	営農管理システム導入・活用支援 1日×1人 （1日）	調査結果のフィードバック 1日×1人 （1日）		

年度別成果	
（成果指標における定性的、定量的目標の達成状況に係る内容を記載する。）	
令和7年度	※実施した翌年度に記載する。
令和8年度	

令和7年度 登米農業改良普及センター調査研究一覧

調査研究課題名	内 容	対象地域 対象農家	担当者
ペースト二段施肥連用ほ場の水稻の生育経過と栽培後の土壌変化について	令和5～6年度のプロジェクト課題で実証試験を行った水稻ペースト二段施肥技術について、有機物施用・施肥量を見直し3年目の生育と土壌の状況を確認する。	登米市豊里町 グリーンな栽培体系を目指す生産者	阿部 香
大豆新優良品種「すずみのり」の管内における生育把握	大豆新優良品種「すずみのり」の登米地域における生育特性を把握するため、基礎データを収集する。あわせて得られた情報を発信することで普及推進を図る。	登米市 「すずみのり」生産者	加茂 純子
きゅうりにおける天敵製剤の効果的な使用方法の検討	きゅうりの各作型において、天敵放飼後の定着状況調査を行うとともに、生産者に管理状況等を聞き取り、天敵製剤の使用方法的評価を行うことで、今後の防除体系の参考とする。	登米市 JAみやぎ登米胡瓜部会天敵製剤導入生産者	佐藤 聖一 正井 佑
ストックにおける土壌還元消毒効果の検討	蒸気消毒よりも少ない労力で土壌の深い層まで消毒可能な土壌還元消毒法について、作業性や土壌病害への効果、生育改善効果について確認し、今後の普及指導の参考にする。	登米市迫町 ストック生産者	木村 優太 須藤 邦彦
極大果いちご品種「みやぎ i3 号」の現地栽培試験	宮城県育成いちご新品種「みやぎ i3 号」について、生育調査や聞き取り調査を行い、管内における栽培特性や慣行品種との相違点を把握し、今後の普及指導の参考にする。	登米市米山町 JAみやぎ登米米山いちご部会試験栽培生産者	齋藤 健多
環境負荷低減型水稻乾田直播栽培での可変施肥による収量品質への影響について	環境負荷低減型の乾田直播栽培技術の確立に向け、効率的な肥料利用の観点から、可変施肥による生育の均一化を図り、収量品質への影響について検証を行う。	登米市中田町 (有)かわつらグリーンサービス	藤根 裕太 遠藤 弘樹
りんごV字ジョイント栽培の生育状況の把握	登米管内におけるりんごV字ジョイント栽培の生育状況を把握することを目的に、生育調査等を実施し、既存導入者や導入予定者への技術支援の参考にする。	登米市中田町 りんごジョイントV字栽培導入生産者3戸	佐藤 優衣 伊藤 尚美

Ⅲ 普及センターの活動等

1 普及センター活動一覧表

(1) 重点活動

No	活動項目	目的及び内容	対象	担当班
1	登米地域の農業を支える担い手の確保・育成、女性農業者の活躍支援 「新たな担い手・女性や多様な人材の活躍」 「農業経営管理」	(目的) 登米地域の農業を支える担い手の確保・育成、並びに女性農業者の経営参画の促進・活躍支援を行う。 (内容) ・就農希望者の青年等就農計画作成支援及び登米市就農相談会開催支援 ・登米市サポート巡回や登米農業マイスター制度等における関係機関と連携した指導及び普及センターによるフォローアップ巡回 ・女性農業者の育成支援 ・農業経営の高度化や継承等の支援	就農希望者 就農5年以内の新規就農者(認定新規就農者を含む) 女性農業者 農業経営者 農業法人等	地域農業班 先進技術班
2	地域計画の実現に向けた支援 「地域計画」	(目的) 登米市が令和6年度末に策定・公表した地域計画の実現に向けた取組を支援する。 (内容) ・実行できる地域計画づくりへの支援 ・農地整備事業地区における営農体制構築支援	登米市全域(旧町単位) 農地整備事業実施地区(迫町古宿、東和町米川、東和町内の目、南方町沼崎・大平)	地域農業班
3	登米地域園芸重点品目の生産振興 「園芸振興」	(目的) 登米圏域産地戦略プランに掲げる重点振興品目等の生産振興と安定生産を図るにあたって、主に栽培技術の向上が課題となっている品目や栽培方式について支援を行う。 (内容) ・環境制御技術普及支援 ・ねぎ及びピーマンの栽培技術向上と栽培実践者の拡大 ・りんごV字ジョイント栽培の技術支援	J A みやぎ 登米胡瓜部会、米山いちご部会、ねぎ部会、りんご生産部会 ピーマン生産者	先進技術班
4	持続性の高い畜産経営基盤の確立及び耕畜連携による堆肥等の有効活用支援 「耕畜連携」	(目的) 全国和牛能力共進会北海道大会に向けた肉用牛の改良や、自給飼料の生産基盤を強化する取組を支援するほか、耕畜連携による家畜由来堆肥の利用促進を図る。 (内容) ・能力の高い優良種雄牛や繁殖雌牛群の造成支援 ・飼料用作物・飼料用稲の栽培や給与技術等の支援 ・堆肥の有効活用に関する情報提供	畜産経営体 土地利用型経営体	先進技術班
5	持続可能な食料システムの構築に向けた支援 「みどりの食料システム戦略」	(目的) 環境負荷低減に取り組む又は取り組む意向の生産者を支援し、持続可能な食料システムの構築を図る。 (内容) ・総合防除技術普及支援 ・減農薬・減化学肥料栽培等支援 ・「みどり認定」の取得支援	環境負荷低減に取り組む生産者等	先進技術班

(2) 一般活動

イ 登米農業を牽引する活力ある経営体の育成

No	活動項目	内 容	対 象	担当班
1	先進的農業に取り 組む経営体の育成 支援	<ul style="list-style-type: none"> ・経営管理能力の向上に向けた支援 ・農業制度資金の活用による経営改善支援 ・法人設立支援 ・農地中間管理事業による農地集積、集約化支援 ・市担い手育成総合支援協議会の活動支援 ・家族経営協定の啓発と締結支援 ・法人等の経営継承に係る支援 	認定農業者及び志向農業者、農業法人及び志向農業者	先進技術班 地域農業班
2	地域農業を担う集 落営農組織の育成 支援	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した集落営農組織運営支援 ・集落営農組織の法人化支援 	集落営農組織	地域農業班
3	生産性の高い土地 利用型農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手組織の設立・運営支援 ・農地中間管理事業による農地集積・集約化支援 ・高収益作物等農作物生産技術支援 	農地整備事業 実施地区・要 望地区等	地域農業班
4	アグリビジネス経 営体等の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家と連携した事業計画等作成支援 ・商品開発支援 ・6次産業化等に関する情報提供 ・マッチング支援 ・関係機関と連携した農産加工・販売支援 ・農産加工等高付加価値型農業に関する補助事業等の情報提供及び導入支援 	農産物加工 者、直売活動 農業者、アグ リビジネス経 営体・6次産 業化実施者及 び志向者等	先進技術班 地域農業班
5	青年農業者の確保 育成	<ul style="list-style-type: none"> ・定例就農相談会や個別相談による就農相談、就農計画作成支援 ・みやぎ農業未来塾、登米市農業マイスター制度等による栽培技術及び経営能力の向上支援 	就農希望者、 青年農業者 (認定新規就 農者等)、農業 大学校生等	地域農業班
6	青年農業者の組織 活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・4Hクラブ活動への助言・支援 ・定例行事の企画・運営支援 ・広域組織活動への参加誘導・支援 ・農業研究活動への支援 	登米市4Hク ラブ	地域農業班
7	雇用就農者のキャ リアアップ推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用就農者のキャリアアップに対する啓発支援 	農業法人	地域農業班 先進技術班
8	女性農業者の資質 向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・女性農業者の経営参画、営農・生活設計作成等支援 ・男女共同参画学習会等の実施 ・女性農業者の能力開発、向上支援 	管内女性農業 者及びアグリ レディーズネ ットとめ	地域農業班
9	生活研究グループ 活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・生活研究グループ活動への助言・支援 ・食育の担い手としての知識、技術、情報の提供と活動支援 	生活研究グル ープ	地域農業班
10	農業士活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・農業士認定に関する情報収集及び調整 ・登米市農業士会活動への支援 	指導農業士、 青年農業士	地域農業班
11	農業情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・普及センターだよりの発行 ・ホームページでの生産技術情報および普 	管内農業者等	先進技術班

No	活動項目	内 容	対 象	担当班
		及現地情報の情報発信		

ロ 豊かな経営資源を活かした農業生産の拡大と産地の育成

No	活動項目	内 容	対 象	担当班
12	安全・安心な農畜産物の生産支援	<ul style="list-style-type: none"> 農薬登録情報の提供と農薬の適正使用の周知活動 穀類（米・麦類・大豆・そば）放射性物質検査結果速報の提供 	農業経営体 関係機関	先進技術班
13	水田フル活用ビジョンへの支援	<ul style="list-style-type: none"> 多彩な作物による産地づくり支援 収益性の高い水田農業の展開支援 	地域農業再生 協議会等	地域農業班 先進技術班
14	基本技術の徹底による高品質米・良食味米の安定生産支援	<ul style="list-style-type: none"> 生育調査に基づく迅速な栽培管理情報（登米地域の稲作通信等）の提供 高温登熟回避のための栽培支援 環境保全米の生産技術支援 乾田及び湛水直播栽培の導入による省力、低コスト稲作の安定生産支援 土づくりと適正な施肥の啓発 病虫害発生状況調査による適期防除支援 多様な米生産に対する技術支援 業務用米の安定多収栽培技術支援 	稲作経営体 農作物生産流通 対策事業計画区域の経営 体	先進技術班
15	新規需要米等の安定生産支援	<ul style="list-style-type: none"> 輸出用米、飼料用米、稲ホールクロップサイレージ等の栽培技術向上支援 	稲作経営体	先進技術班
16	麦・大豆の安定生産支援	<ul style="list-style-type: none"> 生育調査に基づく迅速な栽培管理情報（登米地域の麦作通信、大豆通信等）の提供 適正な肥培管理等の基本技術支援 	麦・大豆生産 経営体	先進技術班
17	優良種子の安定生産支援（水稻、麦、大豆）	<ul style="list-style-type: none"> 優良種子安定生産に向けた栽培技術等支援 	J Aみやぎ登 米水稻種子採 種組合、麦・大 豆種子生産経 営体	先進技術班
18	野菜の安定生産支援	<ul style="list-style-type: none"> 野菜生産者組織の活動支援 土壌分析に基づいた適正施肥及び土づくり支援 病虫害に関するタイムリーな情報提供と総合的病虫害防除技術の習得支援 加工業務用野菜栽培推進活動支援 野菜経営規模拡大や新規栽培者の安定生産支援 	J Aみやぎ登 米各野菜部 会、野菜経営 体	先進技術班
19	果樹の安定生産支援	<ul style="list-style-type: none"> 生育調査、病虫害発生調査等に基づく定期的な情報提供 適正な栽培管理と病虫害防除支援による基本技術向上 	J Aみやぎ登 米りんご生産 部会、登米地 域果樹産地協 議会、果樹経 営体	先進技術班
20	花きの安定生産支援	<ul style="list-style-type: none"> 花き生産者組織の活動支援 土壌分析に基づいた適正施肥の支援 	J Aみやぎ登 米花卉部会各	先進技術班

No	活動項目	内 容	対 象	担当班
		<ul style="list-style-type: none"> ・病害虫に関するタイムリーな情報提供と総合的防除技術の習得支援 ・暖房コスト及び肥料コスト削減のための栽培管理支援 	専門部、花き経営体	
21	畜産の生産技術支援	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌分析等による自給粗飼料生産支援及び家畜の飼養管理支援 ・家畜排せつ物処理技術に関する情報提供 ・和牛改良推進に向けた情報提供 	畜産経営体	先進技術班
22	農業生産工程管理（GAP）の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ・認証取得に向けた各種研修等情報の提供 	農業生産工程管理（GAP）取組志向経営体	先進技術班

ハ 先端技術を活用した農業経営の効率化の推進

No	活動項目	内 容	対 象	担当班
23	アグリテックの導入による安定生産支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各技術導入による生産技術支援 環境制御技術（野菜：環境制御測定機器）、繁殖管理システム（繁殖牛：体温センサー等）、自動飛行薬剤散布技術・生育監視技術、水位管理技術（水稻等：ドローン、水位/水温センサー等） 	各技術導入者及び導入志向者	先進技術班

ニ 魅力ある持続的な農業・農村づくり

No	活動項目	内 容	対 象	担当班
24	環境にやさしい農産物等の生産支援	<ul style="list-style-type: none"> ・みどりの食料システム戦略の推進に資する、環境への配慮と省力化を進めた栽培技術の支援 ・みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度の啓発と技術支援 ・耕畜連携による土づくりの推進、有機センター堆肥の特長を生かした施用支援 	環境保全型農業実践者及び志向経営体、有機センター堆肥利用農業経営体	先進技術班
25	中山間地域の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地における担い手育成 ・特色ある地域特産物の掘り起こし支援 ・直売所の活性化支援 ・都市住民との交流活動支援 	東和町、津山町農業者、担い手農業法人等	地域農業班
26	地域資源を活かした地域活性化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の活用による農産物加工者、直売所等の販売向上支援 ・グリーン・ツーリズム実践農業者への支援 	農産物加工者、直売所運営組織、グリーン・ツーリズム実践者及び志向者	地域農業班 先進技術班
27	生産者と消費者の相互理解促進活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・登米産食材PR支援 ・食育活動への支援 ・都市住民との交流活動支援 	農産物直売所、JA各部会等	地域農業班 先進技術班
28	農作物への鳥獣被害防止支援	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣の生態及び被害対策情報提供 ・被害集落の環境改善支援 	管内農業者等	地域農業班

2 展示ほ・実証ほ等設置計画

名 称	目 的	作物名	設置場所	主な調査項目 調査回数	関連事業
水稻生育調査ほ	稲作栽培技術指導の資料とする	水稻	中田町 登米町 豊里町 迫町	生育調査及び 収量等調査	稲作生育診断事業
だて正夢現地栽培技術普及展示ほ	優良品種栽培技術指導の資料とする	水稻	迫町	生育調査及び 収量等調査	実需対応型みやぎ米普及事業
業務用多収米現地栽培技術普及展示ほ	優良品種栽培技術指導の資料とする	水稻	豊里町	生育調査及び 収量等調査	
優良品種決定現地調査ほ	優良品種選定のための生産力、特性等の確認	水稻 大豆 麦類	中田町 豊里町 迫町	生育調査及び 収量等調査	宮城県主要農作物優良品種決定調査要領等
麦類生育調査ほ	麦類栽培技術指導の資料とする	小麦	豊里町	生育調査及び 収量等調査	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業
大豆生育調査ほ	大豆栽培技術指導の資料とする	大豆	中田町 登米町	生育調査及び 収量等調査	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業
果樹作況調査ほ	果樹栽培技術指導の資料とする	りんご ぶどう	東和町 東和町	生育調査及び 収量等調査	園芸振興戦略総合対策事業
自給飼料生産総合推進事業	飼料作物県奨励品種の普及及び技術指導の資料とする	飼料用 稲	豊里町 米山町	収量調査及び 飼料分析	自給飼料生産総合推進事業
農薬等普及展示試験ほ	農薬等の防除効果の確認	水稻	各委託農家	雑草発生状況調査	植物防疫協会からの委託
ばれいしょ生育調査ほ	ばれいしょ栽培技術指導の資料とする	ばれい しょ	豊里町	萌芽期調査、出 蕾期調査、生育 調査、収量調査	ばれいしょ生育調査ほ設置事業

3 各種情報調査計画

名 称	作物名	主な調査項目	調査時期	調査回数	関係課・団体名	関連事業等
重点支援対象者フォローアップ及び就農相談対応状況報告	—	過年度重点支援対象者への支援内容、経営・就農に関する相談内容	3月	1回	農業振興課	農業経営・就農サポート推進事業(県農業経営・就農支援センター相談窓口(サテライト窓口))
新規就農者調査	—	新規就農者の就農時期、経営規模等	4、10月	2回	農業振興課	青年農業者育成確保推進事業、新規就農者確保事業(みやぎ食と農の県民条例基本計画推進指標)
新規就農者の定着率調査	—	就農5年経過後の状況	10月	1回	農業振興課	
地区農業士会の活動状況報告	—	農業士会の活動内容	4～5月	1回	農業振興課	農業士活動事業
農村青少年クラブ動向調査	—	4Hクラブ員数、クラブ数	4月	1回	農業振興課	農村青少年指導者研修事業
家族経営協定に関する調査	—	家族経営協定締結数	6～8月	1回	農業振興課	農業・農村男女共同参画支援事業(みやぎ食と農の県民条例基本計画推進指標)
普及現地事例情報調査	—	普及現地事例情報等の収集	2月	1回	農業振興課	全国農業改良普及支援協会より照会
雑草発生状況及び除草剤使用状況等調査	各作物	水田・畑雑草の発生状況及び防除状況	11月	1回	農業振興課	
水稲の播種、田植、出穂、刈取の状況調査	水 稲	播種面積、田植面積、出穂面積、刈取面積	4～10月	15回程度	みやぎ米推進課	稲作生育診断事業
水稲生育調査	水 稲	生育、収量等調査	5～10月	7回程度	みやぎ米推進課	稲作生育診断事業
麦生育調査ほ調査	麦	生育、収量等調査	4～3月	6回	みやぎ米推進課	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業
大豆生育調査ほ調査	大 豆	生育、収量等調査	7～11月	6回	みやぎ米推進課	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業
実需対応型みやぎ米普及展示ほ	水 稲	生育、収量等調査	5～10月	任意	みやぎ米推進課	実需対応型みやぎ米普及事業
水稲直播栽培実態調査	水 稲	直播栽培面積	6月	1回	みやぎ米推進課	実需対応型みやぎ米普及事業
農薬危害防止運動の実施状況	—	農薬適正使用の指導を行った講習会等の内容及び受講者数等	6～8月	1回	みやぎ米推進課	農薬適正使用推進事業(農薬安全使用指導事業)

名 称	作物名	主な調査項目	調査時期	調査回数	関係課・団体名	関連事業等
GAP実践に向けた研修会等の開催実績	—	GAP指導・研修会などの活動実績	5、12月	2回	みやぎ米推進課	国際水準GAP普及推進交付金
農作業安全確認運動・運動取組報告	—	農作業安全に関する研修等 計画・実績	3～6月 9～11月	2回	みやぎ米推進課	農業機械総合対策推進事業
主要農作物生育概況調査	各作物	各作物の生育状況	4～3月	12回	園芸推進課	
ばれいしょ生育調査	ばれいしょ	萌芽調査、生育調査、収量調査	4～7月	5回程度	園芸推進課	みやぎ大規模園芸総合推進事業
加工・業務用野菜に関する取組状況調査	野菜	生産額、面積、出荷先、品種名等	6月	1回	園芸推進課	加工・業務用野菜産地育成強化事業
地域特産果樹生産動態等調査	全果樹	樹種別作付面積、生産出荷数量等	10～4月	1回	園芸推進課	国からの照会に基づく
花き産業振興総合調査	花き類	市町村別作付面積、生産出荷数量等	12月	1回	園芸推進課	国からの照会に基づく
果樹作況調査	りんご ぶどう	発芽、開花、肥大、収量等生育調査・凍霜害時の気象データ収集	4～12月	10回	園芸推進課	みやぎ大規模園芸総合推進事業
県育成園芸品種に関する調査	野菜 花き 果樹	栽培面積、収量等調査	4～3月	随時	園芸推進課	園芸作物優良種苗生産供給事業
永年生牧草地再除染に係る調査	永年生牧草	基準値超過牧草の原因調査(土壌分析等)	4～3月	随時	畜産課	給与自粛牧草等処理円滑化事業
飼料作物生育・収量調査	飼料用稲、飼料用とうもろこし	生育、収量調査	4～3月	随時	畜産課	自給飼料生産総合推進事業
水稻優良品種決定現地調査	水稲	生育、収量等調査	4～11月	8回	古川農業試験場	宮城県主要農作物優良品種決定調査要領等
麦類優良品種決定現地調査	麦類	生育、収量等調査	10～7月	8回	古川農業試験場	宮城県主要農作物優良品種決定調査要領等
大豆優良品種決定現地調査	大豆	生育、収量等調査	5～12月	8回	古川農業試験場	宮城県主要農作物優良品種決定調査要領等

IV その他

1 管内で実施される主な事業と普及センターの役割分担

地域名	事業名	県庁担当課	主な役割分担	担当班
全域	みどりの食料システム戦略推進事業	農業政策室	<ul style="list-style-type: none"> みどりの食料システム戦略に関する情報提供 環境負荷低減事業活動実施計画の策定や取組等の支援 	先進技術班
全域	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト(県主催商談会、県募集商品開発事業等)	食産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 地域の食材と加工のマッチングに関する連携(農業法人等への情報提供等) ※農産物、加工品の販路拡大を目指す農業法人等への情報提供(農商工連携、6次産業化支援等、普及活動のツールとして活用) 	地域農業班
全域	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	食産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 地域食材のマーケティングに関する連携・情報交換(情報提供) 生産地視察の際の実需者へのPR協力 	地域農業班
登米 東和 津山	中山間地農業ルネッサンス推進事業	農山漁村なりわい課	<ul style="list-style-type: none"> 県による中山間地農業を元気にする各種活動を支援 	地域農業班
全域	農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業	農山漁村なりわい課	<ul style="list-style-type: none"> 農村地域内の農業者等に対する事業周知および助言 	地域農業班
全域	シン・令和のむらづくり推進事業	農山漁村なりわい課	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材を活用した地域づくりや新たな地域滞在型交流による関係人口の拡大推進などに取り組む各活動組織への助言指導 	地域農業班
全域	多面的機能支払事業	農山漁村なりわい課	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する活動組織への助言、支援 	地域農業班
全域	むらまち交流拡大推進事業	農山漁村なりわい課	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁家民宿・レストラン等のG Tの核となる経営体の育成に係る指導 G T推進協議会活動への支援 	地域農業班
津山	中山間地域等直接支払交付金事業	農山漁村なりわい課	<ul style="list-style-type: none"> 集落協定活動に対する支援(随時) 県指導チームによる、モデル集落の活動支援及び指導(フォローアップ) 	地域農業班
全域	鳥獣害防止対策事業	農山漁村なりわい課	<ul style="list-style-type: none"> 農作物への鳥獣被害防止対策指導 	地域農業班
全域	農山漁村発イノベーションサポート事業	農山漁村なりわい課	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化や農商工連携により商品・サービス開発する事業者への事業周知および助言 	先進技術班
全域	農山漁村発イノベーション推進支援事業	農山漁村なりわい課	<ul style="list-style-type: none"> 農業者等が2次・3次産業と連携した加工・直売にかかる商品開発など地域資源を活用した研究開発等の取組に対する国庫補助事業の周知 	先進技術班
全域	地域資源活用型なりわいづくり事業 ○地域資源活用促進事業	農山漁村なりわい課	<ul style="list-style-type: none"> 管内の地域資源を活用した6次産業化(新商品開発や生産者と食品加工事業者等との連携など)の取組の啓発、実践活動支援 	先進技術班

地域名	事業名	県庁担当課	主な役割分担	担当班
全域	地域資源活用型なりわいづくり事業 ○地域資源活用推進整備事業	農山漁村なりわい課	・6次産業化や農商工連携により商品開発する事業者への事業周知 ・機械・設備等導入及び商品開発等事業実施に対する指導・助言	先進技術班
全域	地域資源活用型なりわいづくり事業 ○地域の拠点強化支援事業	農山漁村なりわい課	・農産物直売所への事業周知 ・農産物直売所の機能強化、活性化等に向けた取組に対する助言指導・活動支援	先進技術班
全域	地域資源活用型なりわいづくり事業 ○ティアアップ商品開発事業	農山漁村なりわい課	・バイヤー主導で実施する商品開発に関わる農業者に対する助言	先進技術班
全域	農山漁村ニュービジネス創出事業	農山漁村なりわい課	・農商工連携等により商品・サービス開発を検討している事業者への事業周知および助言	先進技術班
全域	アグリビジネス経営体確保育成事業 (フードバリューチェーン構築基盤整備事業、大規模園芸経営体育成事業)	農業振興課 園芸推進課	・アグリビジネスを志向する経営体育成支援 ・アグリビジネス経営体の事業展開支援 ・事業に係る経営計画及び事業計画の策定・推進支援	先進技術班
全域	農業政策企画推進事業(農業参入支援等)	農業振興課	・一般企業が農業参入を行うに当たって、栽培技術等の助言指導 ・農業法人等が農福連携に取り組むに当たっての助言、指導	先進技術班
全域	オーダーメイド型農活支援事業	農業振興課	・事業活用に向けた支援(事業の周知、計画立案支援、計画の実現に向けた支援) ・みやぎ農福連携推進ネットワーク活動への支援	地域農業班
全域	農業経営基盤強化促進事業 ○元気のでるみやぎの担い手育成・確保推進交付金のうち担い手育成総合支援活動事業 ○農地利用効率化等支援交付金 ○担い手確保・経営強化支援事業	農業振興課	・地域担い手協議会のコーディネーター役としての支援 ・担い手協議会が実施する認定農業者等担い手の資質向上や農業経営改善計画の達成に向けたフォローアップ活動の支援 ・農業法人設立を希望する経営体等に対する法人設立支援等 ・担い手協議会との連携による経営指導助言等 ・事業活用に向けた支援	地域農業班
全域	農業経営者総合サポート事業 ○農業経営・就農支援センター	農業振興課	・サテライト窓口としての農業経営・就農サポート活動支援	地域農業班
全域	デジタル田園普及加速化事業	農業振興課	・アグリテックの普及・推進 ・RTK基地局利用拡大に向けた支援 ・モデル実証に関する支援	先進技術班
全域	スマート農業技術普及拡大事業	農業振興課	・事業活用に向けた支援	先進技術班

地域名	事業名	県庁担当課	主な役割分担	担当班
全域	農地中間管理事業	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・中間管理事業による農地集積の推進 ・市町村、農業委員会等への情報提供、意見交換 ・中間管理事業担当との情報共有 	地域農業班
全域	機構集積協力金	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者への情報提供 ・市町村との連携 	地域農業班
全域	地域計画実現促進支援事業	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が策定した地域計画の実現支援 	地域農業班
全域	農業制度資金関係事業	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・農業改良措置に関する意見書の作成（必要と認められる場合） ・経営改善資金計画書等作成の助言・指導及び認定新規就農者に係る意見書の作成 ・事業計画の達成及び借入金返済を含めた資金繰りの安定化を確保するために必要な生産技術・経営の指導・助言 	地域農業班
全域	農業・農村男女共同参画支援事業	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ講座等、女性農業者に対する経営・技術支援 ・女性農業者及び女性グループ等の表彰推薦 ・若手女性の掘り起こし・育成、農村女性リーダーの育成 ・男女共同参画推進、社会参画に関する意識啓発 	地域農業班
全域	農村青少年指導者研修事業	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・農村青少年クラブ活動の啓発、普及 ・農村青少年クラブ活動の助長 	地域農業班
全域	青年農業者育成確保推進事業 新規就農者確保事業	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した新規就農者の確保・育成 ・就農計画を申請しようとする者への就農相談 ・申請内容への事前指導 ・農業次世代人材投資事業（旧：青年就農給付金）に関する支援 ・経営発展支援事業・経営開始資金・就農準備資金に関する支援 	地域農業班
全域	農業士活動事業	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・農業士の認定に関する農業者の情報収集・調整 ・農業士活動への指導・支援 	地域農業班
全域	みやぎ農業未来塾開催事業	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・生産技術や流通販売等に関する集合研修等の開催 	地域農業班
全域	農林水産業新規就業者ビジネススマナー支援事業	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者に対する研修会・交流会への参加誘導 	地域農業班
全域	「キラリ！みやぎの農業」体感・就農促進事業	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・体験受入農業法人等の選定協力等 	地域農業班
全域	普及指導員調査研究費	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・専門項目に関する技術及び普及指導活動方法についての調査研究 	地域農業班 先進技術班

地域名	事業名	県庁担当課	主な役割分担	担当班
全域	スマート農業実証モデル推進事業 アグリテック活用推進事業 みやぎアグリテックアドバイザー派遣事業	農業振興課	・アグリテックの普及・推進 ・アグリテック実践導入経営体への支援（相談・指導・助言）	先進技術班
全域	地域農業担い手育成支援事業	農業振興課	・経営体育成研修会の開催（経営管理、組織運営、経営継承等） ・集落営農組織等の法人化支援 ・新規設立法人の経営安定化支援	先進技術班
全域	グリーンな栽培体系への転換サポート事業	農業振興課	・検証、普及を加速化すべき環境にやさしい栽培技術を取り入れたグリーンな栽培体系を検討する協議会に対し、産地に適した「環境にやさしい栽培技術」「省力化に資する技術」等の検証への助言 ・グリーンな栽培体系に取り入れる環境にやさしい栽培技術について、これに取り組む他の産地と連携等を行う生産者への支援	先進技術班
全域	強い農業づくり総合支援交付金	みやぎ米推進課 園芸推進課	・事業計画構築支援 ・取組農業者等の経営・生産計画策定支援	地域農業班
全域	産地生産基盤パワーアップ事業	みやぎ米推進課 園芸推進課	・事業計画指導支援 ・取組主体の経営・生産計画策定支援 ・低コスト生産技術等の導入と目標達成に向けた支援	地域農業班
全域	みやぎの主要農作物種子等生産体制整備事業	みやぎ米推進課	・優良種子を安定確保するための栽培指導 ・種子生産ほのほ場審査及び生産物審査（事務決裁規程第3条別表第一） ・農協及び採種組合等の生産体制整備に係る指導	先進技術班
全域	県産こめ粉利用拡大事業	みやぎ米推進課	・「宮城こめ粉食品展示販売会」出店希望者の掘り起こし	先進技術班
全域	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	みやぎ米推進課	・麦大豆の生育調査ほの設置及びそれを活用した技術指導	先進技術班
全域	需要対応型みやぎ米普及事業	みやぎ米推進課	・特徴ある品種や生産コストの低減など、市場評価につながる稲作技術に関する展示ほの設置や検討会の実施	先進技術班
全域	稲作生育診断事業	みやぎ米推進課	・水稻の生育調査ほの設置及びそれを活用した技術指導	先進技術班
全域	麦・大豆生産技術向上事業	みやぎ米推進課	・農業者が行う新たな営農技術の導入に係る取組支援	先進技術班

地域名	事業名	県庁担当課	主な役割分担	担当班
全域	経営所得安定対策等推進事業	みやぎ米推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者に対する経営所得安定対策制度の活用支援 ・水田フル活用や水田農業高収益化、産地づくりの推進に必要な作物や技術導入に関する指導支援 ・地域農業再生協議会による水田農業収益力強化ビジョンの策定及び取組支援 	地域農業班
全域	コメ新市場開拓等促進事業 (旧水田リノベーション事業のうち米態様転作)	みやぎ米推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業再生協議会が策定した「産地・実需協働プラン」に参画する農業者が行う低コスト生産等の取組支援 	先進技術班
全域	畑作物産地形成促進事業 (旧水田リノベーション事業のうち畑作物)	みやぎ米推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業再生協議会が策定した「産地・実需協働プラン」に参画する農業者が行う低コスト生産等の取組支援 	先進技術班
全域	畑地化促進事業	みやぎ米推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が作成する「地域促進計画」に基づき、畑作物等の産地形成に取り組む地域の体制構築等の取組支援 ・農業者等が行う畑作物・高収益作物等の取組支援 	先進技術班
全域	水田活用による園芸作物拡大・定着事業	みやぎ米推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・主食用米から園芸作物への転換拡大に取り組む農業者の技術指導 	先進技術班
全域	農用地土壌汚染対策推進事業	みやぎ米推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・C d 基準値超過米の発生抑制に向けた、農家等への適正水管理の徹底指導 	先進技術班
全域	G A P 認証取得推進事業 (農産物)	みやぎ米推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・国際水準G A P の導入や認証取得に係る現地指導 	先進技術班
全域	農業機械総合対策推進事業	みやぎ米推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講習会・研修会、巡回指導時における農作業安全指導 ・普及センターだより等への掲載 	先進技術班
全域	環境にやさしい農業定着促進事業	みやぎ米推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度の普及と志向農家の掘り起こし、誘導等支援 	先進技術班
全域	みやぎの有機農業等推進事業	みやぎ米推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・有機J A S 制度等活用についての助言活動(現地指導・講習会等) ・国際水準の有機農業の普及活動 	先進技術班
全域	環境保全型農業直接支援対策費	みやぎ米推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業の推進についての助言・指導 	先進技術班
全域	各種補助事業等活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・野菜等価格安定対策事業 ・園芸産地事業継続強化対策事業 ・はたけまるごと活用事業 ・産地発展促進事業 ・みやぎの施設園芸ネクストステージ事業 ・強い農業づくり総合支援交付金 	園芸推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・各種施策展開等を実施するための支援 	先進技術班

地域名	事業名	県庁担当課	主な役割分担	担当班
	<ul style="list-style-type: none"> 産地生産基盤パワーアップ事業 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 農産物等輸出拡大施設整備事業 アグリビジネス経営体育成事業（大規模園芸経営体育成事業） 			
全域	みやぎ大規模園芸総合推進事業 ※果樹生産性向上対策事業を含む	園芸推進課	<ul style="list-style-type: none"> 所管地域における産地育成、施策展開等を実施するため、農業経営・技術上の調査協力や課題解決支援 地域の園芸振興に係る計画の策定のための支援 野菜、花き、果樹、特用作物の産地改革計画策定のための支援 重点振興品目の生産振興に向けた集中的支援 水田等における加工・業務用野菜の生産拡大及び新たな産地育成 果樹作況調査ほにおける作況把握（りんご、ぶどう） 果樹の生産技術指導 果樹における凍霜害時の気象データ収集 ばれいしょ生育調査 農林産物品評会（果樹）、花き品評会の搬入等 	先進技術班
全域	園芸作物優良種苗生産供給生産事業	園芸推進課	園芸品目における有望品種の現地普及支援	先進技術班
全域	農産物放射能対策事業	園芸推進課	穀物の放射性物質検査の検体調達先の調整	先進技術班
全域	園芸特産団体育成事業	園芸推進課	<ul style="list-style-type: none"> 各協議会等の活動との連携 花き品評会開催支援 	先進技術班
全域	いちごの需要拡大対応型生産体制構築事業	園芸推進課	事業活用に向けた支援及び活用後のフォローアップ	先進技術班
全域	畜産業振興事業等指導事業	畜産課	畜産特別資金借入農家へ対する経営・技術支援指導	先進技術班
全域	放射性物質影響調査事業	畜産課	粗飼料、土壌等の放射性物質分析に基づく適切な飼養管理等の技術指導	先進技術班
全域	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	畜産課	<ul style="list-style-type: none"> 畜産クラスター協議会指導、構成員として助言 クラスター計画策定・見直し等支援 施設整備事業計画構築支援 施設整備対象者経営指導 	先進技術班
全域	給与自粛牧草等処理円滑化事業	畜産課	除染済牧草地の放射性物質吸収抑制対策技術支援	先進技術班
全域	畜産環境整備リース事業	畜産課	事業を要望する畜産農家の処理技術指導及び経営指導	先進技術班

地域名	事業名	県庁担当課	主な役割分担	担当班
全域	自給飼料生産総合推進事業	畜産課	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料価格高騰に対応する技術指導 ・飼料作物の奨励品種の普及展示 ・飼料価格高騰に対応する技術指導 ・稲発酵粗飼料の奨励品種の普及展示 	先進技術班
全域	食料安全保障の強化に向けた県産飼料増産プロジェクト	畜産課	<ul style="list-style-type: none"> ・農業法人等による飼料生産と畜産農家への供給支援（マッチング支援） ・草地更新に関する土壌分析、施肥設計 ・飼料作物の奨励品種等に関する情報提供と技術支援 	先進技術班
全域	畜産経営技術高度化促進事業	畜産課	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産協会の畜産コンサルタントと連携した、対象農家への経営・技術両面の支援指導 	先進技術班
全域	畜産振興総合対策推進指導事業（養蜂振興推進事業）	畜産課	<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸農家への花粉交配用ミツバチ導入の調査協力 	先進技術班
全域	乳用牛群検定指導強化事業	畜産課	<ul style="list-style-type: none"> ・検定農家への技術指導 	先進技術班
全域	家畜改良促進事業	畜産課	<ul style="list-style-type: none"> ・共進会に出品する牛の選定協力 	先進技術班
全域	肉用牛集団育種推進事業	畜産課	<ul style="list-style-type: none"> ・県種雄牛造成に係る直接検定牛、現場後代検定牛の選定協力 ・生産現場における県肉用牛改良方針、交配及び優良繁殖雌牛の保留推進等の情報提供 	先進技術班
全域	GAP認証取得推進事業（畜産物）	畜産課	<ul style="list-style-type: none"> ・認証制度の普及啓蒙 ・認証取得希望者への支援 	先進技術班
全域	第13回北海道全共出品対策事業	畜産課	<ul style="list-style-type: none"> ・出品候補牛の調査、技術指導 	先進技術班
全域	（事業要望地区調査） 県営ほ場整備事業調査費 農業農村整備事業実施計画費	農村振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域営農計画の策定支援 	地域農業班
迫川上流地区 旧迫川二期地区 中田地区 北上川下流地域	国営かんがい排水事業 国営総合農地防災事業 広域基盤整備計画調査（北上川下流地域）	農村振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・収益性向上のための作物生産技術指導、支援 （高収益作物導入への取組等） 	地域農業班
全域	農地整備事業 ・農業競争力強化基盤整備事業 ・農山漁村地域整備交付金 農業経営高度化支援事業	農村整備課	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の立ち上げから運営までの指導、支援 ・担い手への助言、指導 ・作物生産技術指導、支援（直播栽培、高収益作物への取組等） ・農地集積への助言、支援 	地域農業班

2 職務分担

班 名	職 名	氏 名 (専 門)	分 掌 事 務
	所 長	安 達 芳 則 (畜 産)	1 農業改良普及センター（以下「普及センター」という。）の事務を掌理し、所属職員を指揮監督する
	総 括 次 長	石 原 寛 之 (野 菜)	1 所の事務を掌理し、所長を補佐する 2 農業技術の改良普及の指導に関する事務を掌理する 3 所長代決に関する事 4 普及センター管理運営に関する事 5 普及指導員の資質向上に関する事 6 効率的かつ効果的な普及活動の展開に関する事（普及指導員の現地活動時間の確保、プロジェクト課題成果指標達成度の向上等） 7 職員の服務規律及び福利厚生に関する事 8 庶務に関する事 9 安全運転管理者に関する事 10 県民サービス向上運動、事務改善に関する事 11 食の安全・安心の推進に関する事 12 職員の研修に関する事
	総括技術次長	伊 藤 尚 美 (花 き)	1 普及指導計画（地域普及指導基本方針及び年度計画等）策定及び実施の調整に関する事 2 調査研究に関する事 3 農業技術の指導に関する事 4 県奨励施策に係る市町村・農協及び地方振興事務所内の各部等との総合調整に関する事 5 試験研究開発技術の普及に係る総合調整に関する事 6 みやぎ食と農の県民条例基本計画の推進に関する事 7 男女共同参画社会形成の取組推進に関する事 8 関係機関・団体との連携に関する事
	技 術 次 長 (経営支援担当)	遠 藤 弘 樹 (作 物)	1 専門的技術に関し、所長を補佐する 2 農業技術に係る各班活動の連携及び調整に関する事 3 経営所得安定対策及びその関連施策に関する事（総括） 4 農地集積・集約に関する事（総括） 5 産業間連携に関する事 6 土壌汚染対策に関する事

班 名	職 名	氏 名 (専 門)	分 掌 事 務
地域農業班	技 術 主 幹 (班 長)	須 藤 邦 彦 (花 き) < 登 米 市 >	<ol style="list-style-type: none"> 1 班の総括 2 班担当のプロジェクト課題等の進行管理に関する事 3 各課題チーム活動の調整に関する事 4 担当事業の進行管理に関する事 5 普及指導計画の策定及び実施に関する事 6 地域計画策定・実現の支援に関する事 (正) 7 地域営農システム構築への支援に関する事 8 農地集積・集約に関する事 9 地域農業再生協議会等に関する事 10 宮城県農業経営・就農支援センターに関する事 11 普及活動検討会及び研究会に関する事 12 プロジェクト課題等における各チーム間の総合調整に関する事 13 農政部重点施策の展開における普及指導活動の総合調整及び指導に関する事 14 地域農業を担う組織育成に関する事 (生研グループ) 15 女性農業者の育成に関する事 (副) 16 普及指導協力委員活動の調整に関する事 17 他の班に属さない事務に関する事
	技 術 次 長	佐 藤 聖 一 (野 菜) < 旧 迫 町 > < 旧 南 方 町 > < 旧 中 田 町 > < 旧 石 越 町 > < 旧 豊 里 町 > < 旧 米 山 町 >	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域計画策定・実現の支援に関する事 (副) 2 地域営農システム構築への支援に関する事 3 経営所得安定対策及びその関連対策に関する事 4 地域農業を担う組織育成に関する事 (生産組織) 5 新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援に関する事 (農福連携含む) 6 青年農業者の育成に関する事 (副) 7 地域農業を担う組織育成に関する事 (女性農業者グループ) 8 女性農業者の育成に関する事 (正) 9 青年農業士、指導農業士に関する事 10 表彰推薦に関する事
	技 師	木 村 優 太 (花 き) < 旧 東 和 町 > < 旧 登 米 町 > < 旧 津 山 町 >	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域計画策定・実現の支援に関する事 (副) 2 地域営農システム構築への支援に関する事 3 地域農業を担う組織育成に関する事 (青少年) 4 青年農業者の育成に関する事 (正) 5 農産物の展示会及び共進会に関する事 6 農村振興に関する事 (都市農村交流活動を含む) 7 中山間地域の特色・魅力を活かした農業の発展に向けた支援に関する事 8 農作物の野生鳥獣被害対策に関する事

班 名	職 名	氏 名 (専 門)	分 掌 事 務
先進技術班	技 術 次 長 (班 長)	阿 部 香 (作 物)	1 班の総括 2 班担当のプロジェクト課題等の進行管理に関すること 3 各課題チーム活動の調整に関すること 4 担当事業の進行管理に関すること 5 生産技術改善の普及指導に関すること (作物・畜産) 6 試験研究開発技術の普及に関すること 7 養蚕の振興に関すること 8 オープンラボトリーの管理運営に関すること 9 環境にやさしい農業定着推進事業に関すること (みやぎの環境にやさしい農作物認証表示制度)
	技 術 主 査	加 茂 純 子 (作 物)	1 生産技術改善の普及指導に関すること (作物) 2 主要農作物(水稲・麦類・大豆)の種子生産に関すること 3 みどりの食料システム戦略、アグリテックの推進による環境に配慮した農畜産物に関すること (副)
	技 師	正 井 佑 (野 菜)	1 経営管理高度化の普及指導に関すること (経営) 2 生産技術改善の普及指導に関すること (野菜) 3 アグリビジネス・6次産業化の推進、農産物の流通及び利活用の普及指導に関すること (農産物利活用)
	技 師	齋 藤 健 多 (野 菜)	1 生産技術改善の普及指導に関すること (野菜) 2 国際的に通用する農業生産工程管理 (GAP) の普及指導に関すること (正) 3 農業普及情報の収集及び蓄積、伝達に関すること (農業気象、農業災害)
	技 師	藤 根 裕 太 (作 物)	1 生産技術改善の普及指導に関すること (作物) 2 みどりの食料システム戦略、アグリテックの推進による環境に配慮した農畜産物に関すること (正)
	技 師	佐 藤 優 衣 (果 樹)	1 生産技術改善の普及指導に関すること (果樹) 2 国際的に通用する農業生産工程管理 (GAP) の普及指導に関すること (副) 3 農業労働改善の普及指導に関すること 4 農業情報の収集及び蓄積、伝達に関すること (普及センターだより) 5 土壌分析の運営・管理に関すること
先進技術班	(兼)技 師	木 村 優 太 (花 き)	1 生産技術改善の普及指導に関すること (花き)

V 参考資料（管内農業の概要）

1 管内概況図



2 地域の概況

登米農業改良普及センターの所管区域は、旧登米郡の迫町、登米町、東和町、中田町、豊里町、米山町、石越町、南方町及び本吉郡津山町の9町が平成17年4月1日に合併し誕生した登米市1市である。

登米市は県の北東部に位置し、人口71,919人（令和6年12月末現在・住民基本台帳人口）、土地面積は約536㎢で県土の約7.4%を占めている。また、西部が丘陵地帯、東部が山間地帯で、その間には広大で平坦肥沃な登米耕土が広がり県内有数の穀倉地帯となっている。

気象的特徴としては、県北の内陸性気候に属し、冬期における積雪量は少なく、寒冷な東北地方においては比較的温暖な地域である。アメダスによる管内（米山）の平年値では、平均気温11.5℃、日最高気温16.8℃、日最低気温6.9℃、年間降水量は1,078mm、日照時間1,872時間となっている。

周辺主要都市までの距離は、仙台市まで70km、大崎市まで25km、石巻市まで30km、岩手県一関市まで30kmである。また、三陸自動車道は令和2年2月に県内区間が全て開通、みやぎ県北高速幹線道路も令和3年に全線開通し、物流の効率化など経済活動の活性化が期待されている。

3 農業生産の現状

(1) 農業経営体数、農業産出額等

2020年農業センサスによると、登米市の令和2年の農業経営体数は5,114経営体で、うち家族経営体数は4,911経営体である。経営耕地面積規模別経営体数を平成27年と比較すると10ha未満では減少し、10ha以上では増加傾向となっている。

令和4年の農業産出額は、市町村別農業産出額（推計）では299億円で、その構成比は畜産52%、米36%、園芸（いも類含む）9.8%となっている。

登米市の水田整備状況（20a区画以上）は、令和4年度末現在で水田整備率が85%と県平均の73%を大きく上回、整備済水田面積は13,886haと県内で最も広く、低コスト水田農業を目指した条件整備が進んでいる。

表1 農業経営体数 (単位：経営体)

年次	農業経営体数	うち家族経営体数
令2年	5,114	4,911
平27年	6,306	6,084
増減	-1,192	-1,173

(2020年農林業センサス)

表2 経営耕地面積規模別経営体数 (単位：経営体)

年次	1未満	1~2	2~3	3~5	5~10	10~20	20~30	30ha~	計
令2年	1,540	1,481	871	584	386	165	39	38	5,114
平27年	2,116	1,909	1,012	670	413	119	30	37	6,306
増減	-576	-428	-141	-86	-27	46	9	1	-1,192

(2020年農林業センサス)

表3 農業産出額の推移 (単位：千万円、下段は構成比%)

年次	米	麦類	豆類	いも類	野菜	果実	花き	畜産	計
令5年	1,237	×	34	11	278	11	×	1,569	3,174
	39.0		1.1	0.3	8.8	0.3		49.4	
令4年	1,070	×	36	7	272	13	×	1,559	2,991
	35.8		1.2	0.2	9.1	0.4		52.1	
増減	167		-2	4	6	-2		10	183

(市町村別農業産出額（推計）)

(2) 水稻

令和6年産の水稻に関して、登米市の作付面積は10,300ha、平均収量は610kg/10a（いずれも東北農政局調べ）で、作付面積と単収はともに県内第1位の産地である。

管内を含む県北部の平均収量は594kg/10a、農家等が使用しているふるい目幅（宮城県1.90mm）での作況指数は107であった。うるち一等米比率は92.4%（R5.11.30現在）であった。

令和6年産水稻の品種構成は、ひとめぼれが80%、つや姫が8%、ササニシキが6%、その他が6%と、ひとめぼれ中心の作付けになっている（種子配布実績より）。

J Aみやぎ登米では、有機物等の地域資源を生かした安全・安心な商品づくりとして「環境保全米」に県内でいち早く取り組み、平成23年1月には種籾温湯消毒施設を整備するなどして、令和6年度の環境保全米作付面積は5,728haとなっている。また、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、より環境負荷を低減させた稲作の模索が始まっている。

大手米卸売業者を通じた米の輸出にも取り組んでおり、令和6年度の輸出実績は3,878t（環境保全米ひとめぼれ、多収米つきあかり）である。相手国は香港・シンガポール・アメリカ合衆国等となっている。

表4 水稲作付面積及び収量 (単位: ha、kg/10a)

年次	登米市		宮城県	
	作付面積	収量	作付面積	収量
令和6年	10,300	610	62,800	583
令和5年	9,850	592	60,900	566
令和4年	9,760	568	60,800	537

(水稲の市町村別収穫量(東北農政局))

表5 主な水稲品種の作付面積(推定) (単位: ha、%)

品種名	登米市				宮城県	
	令和5年		令和6年		令和6年	
	作付面積	作付割合	作付面積	作付割合	作付面積	作付割合
ひとめぼれ	7,273	80.2	7,173	80.2	36,003	69.4
つや姫	728	8.0	750	8.4	5,386	10.4
ササニシキ	543	6.0	522	5.8	4,107	7.9
つきあかり(※)	220	—	194	—	—	—
だて正夢(※)	78	0.8	66	0.7	732	1.4
まなむすめ	225	2.5	225	2.5	2,559	4.9
金のいぶき(※)	26	0.3	22	0.2	360	0.7
みやこがねもち	125	1.4	132	1.5	1,364	2.6

(注) 登米市の品種(※)の作付面積は実績(JAみやぎ登米、県調べ)。その他は、種子配布数量(稲・大豆種子の需給実績及び計画:みやぎ農業振興公社資料)÷40。つきあかりはJAみやぎ登米聞き取りのため、作付割合の記載なし。

(3) 麦類・大豆

令和5年産の作付面積は、小麦が124ha、大麦が152ha、大豆が1,410ha(農林水産関係市町村別統計より)。生産性を高めるため、ほ場の団地化が進んでおり、そのほとんどが生産組織や農業法人による栽培である。麦類では、大豆との年2作体系や麦類の連作が、大豆では、水稲とのブロックローテーションや大豆の連作が多い。

令和5年産麦類の品種別作付割合は、小麦ではあおぼの恋が56%、シラネコムギが18%、夏黄金が23%、大麦ではホワイトファイバーが49%、シュンライが20%、ミノリムギが10%となっている(県播種状況調査より)。また、令和5年産大豆の品種別作付割合は、タチナガハが69%、ミヤギシロメが20%、その他が5%となっている(県播種状況調査より)。

表6 小麦の作付面積及び収量 (単位: ha、kg/10a)

年産	登米市		宮城県	
	作付面積	収量	作付面積	収量
令和5年	124	386	1,160	432
令和4年	110	400	994	392
令和3年	118	370	1,110	393
令和2年	161	313	1,100	401

(農林水産関係市町村別統計)

表7 六条大麦の作付面積及び収量 (単位: ha、kg/10a)

年産	登米市		宮城県	
	作付面積	収量	作付面積	収量
令和5年	152	315	1,450	366
令和4年	131	300	1,410	339
令和3年	124	290	1,280	348
令和2年	59	319	1,160	349

(農林水産関係市町村別統計)

表8 大豆の作付面積及び収量 (単位：ha、kg/10a)

年産	登米市		宮城県	
	作付面積	収量	作付面積	収量
令和5年	1,410	181	11,700	166
令和4年	1,410	144	11,900	133
令和3年	1,240	223	11,000	202
令和2年	1,180	210	10,800	174

(農林水産関係市町村別統計)

(4) 種子生産

管内には、水稻及び小麦、大豆の採種ほ場が設置されており、令和6年産は、水稻が1組織(JAみやぎ登米水稻種子採種組合)で62.2ha(ひとめぼれ55.8ha、だて正夢6.4ha)、小麦が2法人で8.5ha(シラネコムギ7.3ha、あおぼの恋1.1ha)、大豆が2法人・1組織で45.3ha(ミヤギシロメ29.1ha、タチナガハ16.1ha)の種子生産が行われた。

(5) 畜産

畜産は、管内農業産出額の約5割を占めている。

近年、担い手の高齢化や後継者不足等により飼養戸数が減少する一方、意欲的に規模拡大や新技術の導入等が図られている。

2020年農林業センサスによると、肉用牛の飼養頭数は25,382頭と県内全体の約3割を占めている。中でも繁殖経営においては、登米和牛育種組合と各和牛改良組合(8組合)が主体となって種牛造成と繁殖雌牛集団の整備に取り組み、優良子牛の販売、保留が行われている。

乳用牛は飼養頭数2,003頭と畜産に占める割合は小さいものの、牛群改良・乳質改善への取組が行われている。

養豚は、飼養頭数46,726頭と県内全体の約3割を占め、一部の企業的経営体で規模拡大に向けた増頭と施設投資が進んでいる。

家畜排せつ物の管理適正化・利用については、管内7箇所の広域堆肥センターの老朽化に伴い、令和4年度から修繕工事を実施しながら5箇所に集約する計画を進めている。しかし、農家からのふん尿受け入れ容量不足と製品たい肥の販路拡大が課題となっている。

飼料作物については、生産調整水田や河川敷に主に作付けされ、ラップサイレージ体系での粗飼料生産が中心となっている。また、生産調整水田や河川敷の一部の牧草地には、湿害や作業性が悪い所もあり、天候不順や水稻との作業競合などで収穫適期を逃しやすく、収量や品質が低下しやすいことが課題となっている。

表9 主要家畜の飼養状況 (単位：戸、頭)

年次	肉用牛		乳用牛		豚	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数
令2年	662	25,382	53	2,003	33	46,726
平27年	815	25,402	78	2,477	44	67,579

(2020年農林業センサス)

表10 農業産出額(畜産) (単位：千万円)

年次	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他畜産物	合計
令5年	979	146	433	10	1	1,569
令4年	991	145	414	10	1	1,559
令3年	971	149	398	9	1	1,527
令2年	910	153	435	9	1	1,508

(市町村別農業産出額(推計))

(6) 野菜

野菜はJA系統の販売割合が高く、販売額の大きい順に、きゅうり、いちご、キャベツ、なす、ほうれんそうとなっており、上位5品目で全体の9割近くを占めている。

施設野菜としては、中田町を中心にきゅうりが生産され、生産量、販売額ともに県内1位と地域を代表する野菜となっている。夏秋及び冬春きゅうりは、国の産地指定を受けており、平成27年度には(株)なかだ農業開発公社が育苗施設の増設、JAみやぎ登米が選果機の再整備を行うなど、生産体制が大幅に強化されたほか、平成30年1月に4つの生産部会が統一され、「JAみやぎ登米胡瓜部会」が設立された。環境制御技術の導入も進んでおり、令和元年度及び3年度に中田町できゅうりの複合環境制御施設が整備された。いちごは、米山町を中心に大規模な養液栽培施設での経営が多く、天敵資材等の導入が進んでいる。なすは、石越町を中心に栽培され、出荷量、販売額とも県内第2位の産地であり、品種として「くろべえ」の他、省力化のため単為結果性品種の導入もなされている。

露地野菜ではキャベツの作付が多く、平成17年に春キャベツ、夏秋キャベツで国の産地指定を受けている。キャベツに次いで面積が多いのはばれいしょで、令和3年に「登米ぼてと組合」が設立され、加工向けを中心に生産を拡大している。ねぎ及び冬場の葉物野菜は、それぞれJAみやぎ登米が「ねぎ部会」「寒じめ野菜部会」を組織して生産が行われている。

このほか、露地栽培によるピーマンの振興を図る機運が高まってきている。

表11 主要野菜の生産販売実績

(単位:ha、千万円)

品目名		項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
産地改革品目	いちご	販売額	13.0	10.0	10.6
		作付面積	5.3	7.5	7.5
	きゅうり	販売額	77.9	76.2	83.1
		作付面積	39.7	39.7	39.7
	トマト	販売額	2.4	0.6	0.8
		作付面積	2.4	2.4	
	ほうれんそう (ちぢみほうれんそう含む)	販売額	3.0	2.9	2.7
		作付面積	9.7	9.7	
	ねぎ類	販売額	2.9	2.3	3.7
		作付面積	11.4	12.9	14.9
	たまねぎ	販売額	1.0	0.8	0.8
		作付面積	4.2	3.9	3.9
	キャベツ	販売額	9.7	8.9	10.2
		作付面積	51.0	55.0	55.0
ばれいしょ	販売額	1.6	1.2	2.5	
	作付面積	15.0	25.0	26.0	
えだまめ	販売額	1.0	1.2	1.4	
	作付面積	7.6	7.0	7.0	
地域戦略品目	なす	販売額	3.0	2.5	2.4
		作付面積	3.4	3.4	3.4
	かぼちゃ	販売額	1.5	1.0	1.3
		作付面積	3.5	3.5	3.5
	にら	販売額	2.6	2.4	2.1
		作付面積	4.7	5.6	5.6
	にんにく	販売額	1.7	1.1	0.8
		作付面積	8.8	7.0	7.0
	そらまめ	販売額	1.2	1.2	1.0
		作付面積	3.0	3.5	3.5
ゆきな (R3.3追加)	販売額	0.8	0.6	1.6	
	作付面積	6.0	3.1	3.3	
ピーマン (R5.2追加)	販売額	-	0.6	0.5	
	作付面積	-	1.0	1.0	
合 計		販売額	123.3	113.5	125.5
		作付面積	175.7	190.2	193.4

(登米圏域産地戦略プラン実績等)

(7) 花き

管内の花き生産は、水稲との複合経営が多く、パイプハウスによるストックやトルコギキョウ、スターチス、鉄骨ハウスによるスプレーぎくやきんぎょそう等の切り花類が主要品目で、JAみやぎ登米花卉部会による系統出荷が中心となっている。

品目ごとの専門部による勉強会や先進地研修により技術研鑽を行い、まとまった数量を県内の市場や北海道、東京方面の市場に出荷することで販売額を堅持している。

近年の天候不順（夏の高温、秋の長雨等）により品質の低下や出荷時期のずれが見られ、また、後継者の就農や若い生産者の施設面積拡大など、部会員の構成に変化は見られるものの、作付面積は減少傾向にある。

表 12 主要花きの生産販売状況 (単位:a、千万円)

品目名	項目	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
きく類	作付面積	429	440	360
	販売額	11.8	11.5	9.3
ストック	作付面積	278	270	293
	販売額	4.7	5.0	4.5
トルコギキョウ	作付面積	195	172	159
	販売額	3.5	3.5	3.7
鉢物類・花壇用苗物類	作付面積	208	184	157
	販売額	5.6	5.4	5.3

(花き産業振興総合調査(普及センター調べ))

(8) 果樹

果樹は、中田町、東和町、登米町を中心にりんごが約26ha栽培され、県内有数の生産地となっている。販売形態は贈答、直売が中心となっているほか、中田町の5人の生産者は、オーナー制度による観光果樹園(令和5年登録樹:246本)に取り組んでいる。

平成19年に他町域の生産者を加えてJAみやぎ登米りんご生産部会が設立され、現在は部会員26人で高品質なりんごの安定生産に向けて、病害虫防除やせん定講習会、先進地視察などの活動に取り組んでいる。

また、令和3年1月に「登米地域果樹産地協議会」が設立され、補助事業を活用したジョイント栽培の拡大や新植・改植など、産地の維持発展に取り組んでいる。

表 13 果樹栽培成園面積 (単位:ha)

年度	りんご	うめ	もも	ブルーベリー
令和5年度	26.2	8.5	2.2	1.0
令和4年度	25.9	8.5	2.1	1.0
令和3年度	25.6	8.5	1.8	1.0

(特産果樹生産動態調査(普及センター調べ))

(9) 環境保全型農業・GAP(農業生産工程管理)

環境保全米は、登米市内における主食用米作付面積の約65%(令和5年産)を占め、全国有数の産地となっている。

みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度における認証登録面積は、令和5年度は456haと、水稲の取組が大きく増加した。

国際水準GAPについて管内での認証取得例はないものの、1法人がJGAP認証取得を目指して取り組んでいる。また、経営管理能力向上のためにGAPの研修等を受講している法人や、JAみやぎ登米が独自の基礎GAPの取組を展開するなど、認証にこだわらない取組が見られる。

農業が有する自然循環機能の維持・増進や、地球温暖化防止等の営農活動を支援する環境保全型農業直接支払交付金事業の実施状況は、令和5年度は1,154haであった。具体的な取組は、堆肥施用とカバークロップの作付で、合わせて954haと、全体の8割以上を占めている。

表 14 みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示の登録状況 (単位：戸、ha)

年度	認証区分別認証登録戸数					作物別認証登録面積					
	①農薬・化学肥料不使用	②農薬不使用・化学肥料節減	③農薬節減・化学肥料不使用	④農薬・化学肥料節減	計	米	大豆	大麦	果樹	野菜	合計
令和5年度	43	5	19	46	113	371	72	-	1	12	456
令和4年度	42	6	13	50	111	264	63	-	1	21	349
令和3年度	38	3	13	74	128	280	56	-	1	15	352

(登米地域事務所農業振興部調)

表 15 エコファーマーの認定状況 (単位：人、ha)

年次	項目	実認定者数	品目別延べ人数・面積					合計(延べ)
			水稻	麦・大豆	野菜	果樹	花き	
令和6年 3月末現在	人数	5	4	0	1	1	0	6
	面積	-	19.0	0	1.2	0.1	0	20.1
令和5年 3月末現在	人数	7	6	0	1	1	0	8
	面積	-	33.6	0	1.2	0.1	0	34.9
令和4年 3月末現在	人数	14	13	0	2	2	0	17
	面積	-	66	0	1	0.3	0	68

(登米地域事務所農業振興部調)

表 16 環境保全型農業直接支援実施状況 (単位：人、件、ha、千円)

年度	対象農業者数	項目	取組別内訳				支援対象面積	県交付金総額
			冬期湛水	カバー・クロープ	堆肥の施用	有機他		
令和5年度	257	件数	3	13	13	15	44	15,486
		面積	35	532	422	165	1,154	
令和4年度	273	件数	3	13	13	15	44	14,666
		面積	36	502	443	149	1,130	
令和3年度	300	件数	3	12	15	14	44	15,017
		面積	35	514	488	143	1,180	

(登米地域事務所農業振興部調)

(10) 生産調整の取組

平成30年度産米から行政による生産数量目標の配分が廃止されたため、生産調整にあたっては、生産者や集荷業者、農業団体が中心となり、需要に見合った主食用米の「生産の目安」を設定し、水田フル活用による大豆・麦、飼料用米などの主食用米以外の作付推進を図っている。

令和6年度の実施面積は前年度より減少した。WCS稲、輸出米は増加したが、飼料用米は一般品種への交付単価が下がったことにより大幅に減少した。

表 17 生産調整実施状況 (単位：ha)

年度	主な生産調整態様等面積							
	麦類	大豆	飼料作物	WCS稲	飼料用米	米粉用米	輸出米	加工用米
令和6年度	81	1,384	1,098	666	799	16	725	169
令和5年度	103	1,391	1,020	585	1,303	18	652	127
増減	-19	-7	-21	80	-504	-2	73	42

年度	主な生産調整態様等面積			その他調整面積	生産調整合計面積
	備蓄米	野菜及び花き	小計		
令和6年度	153	487	5,624	795	6,419
令和5年度	146	497	5,981	780	6,761
増減	7	-10	-357	15	-342

(登米市農業再生協議会資料)

4 農業経営及び農村生活の現状

農林業センサス（令和2年）の総農家数は6,498戸であり、平成27年に比べ1,467戸減少した。販売農家数も4,911戸で、1,165戸減少している。

表18 総農家数・専兼別販売農家数 (単位：戸)

年次	総農家数	販売農家	自給的農家
令2年	6,498	4,911	1,587
平27年	7,965	6,076	1,889
増減	-1,467	-1,165	-302

(2020年農林業センサス)

管内農家を農産物販売金額規模別に区分すると、50～300万円の区分が最も多い。

このような中、300万円以上の経営体が増加傾向にある。さらに35経営体が1億以上の販売金額となるなど、農業法人を中心に他産業の売上げに匹敵する階層も徐々に増えており、企業的経営感覚の高い経営体が育成されている。

表19 農産物販売金額規模別経営体数 (単位：経営体)

年次	販売無	～50万円	50～300	300～500	500～1000	1000～3000	3000～5000	5000～1億	1億～3億	3億以上
令2年	245	934	2,636	451	394	314	58	47	27	8
平27年	524	1,680	3,005	352	345	278	60	32	18	12
増減	-279	-746	-369	99	49	36	-2	15	9	-4

(2020年農林業センサス)

家族内の役割分担や就業条件を明確にし、女性や後継者を共同経営者として位置づける家族経営協定を160戸が締結しており、女性が経営方針決定に参加している協定も68戸あり、農業経営におけるパートナーシップ経営が実現しつつある。

表20 管内の家族経営協定締結農家数 (単位：戸)

年度	平28年	平29年	平30年	令元年	令2年	令3年	令4年	令5年
締結戸数	122	125	129	135	136	147	150	160

(令和5年度末、登米地域事務所農業振興部調)

農村地域の活性化やゆとりのある農村生活を進めるために、農村高齢者や女性農業者の持つ能力を活用し、地域文化の伝承、都市住民との交流、ふるさと宅配便、産直、農村体験が各地で取り組まれている。また、「食材王国みやぎ地産地消の日」の普及や登米市の「地産地消推進店」などの活用により地場産物の利用促進を図っている。

表21 常設直売所等開設数

区分	直売所	農家レストラン	農家民宿
登米市	11	4	2

(令和6年12月、登米地域事務所農業振興部調)

表 22 常設直売所年間販売額（計 16 か所）

年間販売額	1 千万未満	1～3 千万	3～5 千万	5～10 千万	1 億円以上
直売施設数	0	2	2	4	3

（令和 6 年 12 月、登米地域事務所農業振興部調）

5 担い手の現状

（1）新規就農者

管内の新規就農者は前年より大きく減少し、令和 5 年度は 16 人となった。

登米市農村青少年クラブ（登米市 4 H クラブ）は 17 人（令和 7 年 1 月現在）で活動しており、毎月の定例会をはじめ、耕作放棄地における枝豆・タマネギ栽培や先進地視察研修、登米市農村教育青年会議などの交流活動を行っている。

表 23 新規就農者数等一覧

（単位：人）

年 度	自営就農	雇用就農	新規参入	計
令 5 年度	8	8	0	16
令 4 年度	14	12	1	27
令 3 年度	2	6	0	8
令 2 年度	12	10	2	24
令元年度	13	14	2	29

（注）新規就農者数：各年度の 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までに就農した人数（普及センター調）。

（2）認定農業者

平成 18 年 5 月に登米市認定農業者連絡協議会が設立され、研修会の開催や情報交換会等での相互の知識向上と連携を深めている。

表 24 農業経営基盤強化促進基本構想の概要及び認定農業者数

項目	目標年間農業所得(万円) 上段：1 従事者 下段：1 経営体	主たる従事者 1 人当たり 年間労働時間 (時間)	農用地 シェア 目標 (%) *山間 50	基本構想経営指標				認定農業者数			
				営農類型		育成目標 経営体数		うち 女性	うち 法人	うち 共同	
				家 族	法 人	個 別	組 織				
登米市	480 600～720	1800～2000	88	20	11	487	168	744	30	130	73

資料：農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（登米市、令和 4 年 3 月作成）

注）認定農業者数は、令和 6 年 12 月の人数（登米市調）

（3）農村女性

農業の担い手として女性の役割は大きく、地場産物の利活用や販売・交流活動も女性農業者が中心となって進められており、JA 総代や農業委員、各種審議会等での社会参画も増加している。認定農業者においても女性認定農業者は共同申請を合わせ 30 人（表 24）であり、女性農業委員は 4 人（令和 5 年～）、農協理事は 2 人となっている。

平成 21 年 3 月には、農業の担い手としての自主的活動を進める女性農業者組織「アグリレディースネットとめ」（令和 7 年 1 月現在、会員 37 人）が結成され、相互の資質向上を目指した活動が行われている。

(4)農業法人及び生産組織

農業経営体の組織形態別（農林業センサス）では、108 経営体が法人化しており、増加傾向にある。

販売額 1 億円以上のアグリビジネス経営体では、養豚の経営体が多いが、転作を組み込んだ経営体もあり、地域農業の重要な担い手となっている。

表 25 農業経営体の組織形態別経営体数 (単位：経営体)

年次	農事組合 法人	株式 会社*	その他	法人 計	法人化 していない	うち	合計
						個人経営体	
令 2 年	28	72	8	108	5,006	4,911	5,114
平 27 年	17	60	8	85	6,221	6,077	6,306
増 減	11	10	2	23	-1,215	-1,166	-1,192

* 有限会社、合同会社を含む

(2020 年農林業センサス)

6 主な指標

項 目	単位	宮城県	登米市	登米市/県%	資 料
1 総土地面積	ha	728,229	53,612	7.4	2020 農林業センサス
2 人口	人	2,224,983	71,919	3.2	令和6年12月末 住民基本台帳人口
3 総農家数	戸	41,509	6,498	15.7	2020 農林業センサス
販売農家	戸	28,632	4,911	17.2	
自給的農家	戸	12,877	1,587	12.3	
4 農業経営体数	経営体	30,005	5,114	17.0	2020 農林業センサス
個人経営体	経営体	28,714	4,911	17.1	
団体経営体	経営体	1,291	203	15.7	
法人経営	経営体	688	108	15.7	
5 経営主年齢階層別の経営体数	人	30,005	5,114	17.0	2020 農林業センサス
40歳未満	人	408	77	18.9	
40～49歳	人	1,477	341	23.1	
50～59歳	人	4,629	922	19.9	
60～69歳	人	12,564	2,228	17.7	
70～79歳	人	8,290	1,230	14.8	
80歳以上	人	2,637	316	12.0	
6 主副業別経営体数(個人経営体)	経営体	28,714	4,911	17.1	2020 農林業センサス
主業	経営体	5,204	955	18.4	
65歳未満の専従者がいる	経営体	3,938	691	17.5	
準主業	経営体	5,100	866	17.0	
65歳未満の専従者がいる	経営体	1,749	296	16.9	
副業的	経営体	18,410	3,090	16.8	
7 基幹的農業従事者数(個人経営体)	人	32,818	5,554	16.9	2020 農林業センサス
40歳未満	人	1,279	238	18.6	
40～49歳	人	1,479	250	16.9	
50～59歳	人	2,481	442	17.8	
60～69歳	人	11,788	2,109	17.9	
70～79歳	人	10,905	1,777	16.3	
80歳以上	人	4,886	738	15.1	
8 組織形態別経営体数(法人経営)	経営体	688	108	15.7	2020 農林業センサス
農事組合法人	経営体	210	28	13.3	
会社(株式会社、合同会社等)	経営体	410	72	17.6	
その他の法人	経営体	68	8	11.8	
9 経営耕地面積	ha	104,600	15,532	14.8	2020 農林業センサス
田	ha	92,723	14,073	15.2	
畑	ha	11,374	1,425	12.5	
樹園地	ha	504	34	6.7	

項 目	単位	宮城県	登米市	登米市/県%	資 料
10 販売目的の作物の作付経営体数					2020 農林業センサス
稲(飼料用を除く)	経営体	25,224	4,645	18.4	
豆類	経営体	2,166	187	8.6	
野菜類	経営体	5,336	607	11.4	
果樹類	経営体	828	53	6.4	
花き類・花木	経営体	585	82	14.0	
11 販売目的の作物の作付面積					2020 農林業センサス
稲(飼料用を除く)	ha	67,240	10,716	15.9	
豆類	ha	10,349	1,159	11.2	
野菜類	ha	2,446	X	—	
果樹類	ha	482	32	6.6	
花き類・花木	ha	176	X	—	
12 水田整備状況					令和4年度実績
水田面積	ha	110,277	16,400	14.9	※大区画とは、50a 区画
整備済水田面積(20a 区画以上)	ha	80,021	13,886	17.4	以上に整備された水田及
うち大区画 ※	ha	36,548	5,528	15.1	びほ区均平により畦畔を
整備率	%	73	85	—	除去した場合 50a 区画以
うち大区画	%	33	34	—	上となる整備済水田
13 販売目的の家畜の飼養頭数					2020 農林業センサス
乳用牛	頭	19,157	2,003	10.5	
肉用牛	頭	69,750	25,382	36.4	
豚	頭	155,044	46,726	30.1	
14 5年以内の後継者の確保状況	経営体	30,005	5,114	17.0	2020 農林業センサス
確保している	経営体	9,080	1,721	19.0	
親族	経営体	8,664	1,645	19.0	
親族以外の経営内部の人材	経営体	314	47	15.0	
経営外部の人材	経営体	102	29	28.4	
5年以内に経営を引き継がない	経営体	1,245	259	20.8	
確保していない	経営体	19,680	3,134	15.9	
15 有機農業に取り組んでいる経営体数					2020 農林業センサス
水 稲	経営体	1,695	485	28.6	
大 豆	経営体	77	8	10.4	
野 菜	経営体	414	68	16.4	
果 樹	経営体	107	3	2.8	
その他	経営体	81	9	11.1	
16 有機農業に取り組んでいる面積	ha	5,649	1,284	22.7	2020 農林業センサス
水 稲	ha	4,732	1,102	23.3	
大 豆	ha	331	85	25.6	
野 菜	ha	184	25	13.6	
果 樹	ha	77	1	1.3	
その他	ha	325	71	21.8	



普及活動標語

思いを形にあなたのチャレンジ支えます。
応援します。農業普及

宮城県登米農業改良普及センター

987-0511 宮城県登米市迫町佐沼字西佐沼 150-5 (登米合同庁舎内4階)

電話 0220-22-6111(合同庁舎代表)

地域農業班 0220-22-8603(防災行政無線 7-225-506)

先進技術班 0220-22-6127(防災行政無線 7-225-511)

FAX 0220-22-7522

E-mail tmnokai@pref.miyagi.lg.jp

ホームページアドレス <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/et-tmsgsin-n/hukyuu.html>